

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進
			施策の小項目名	○情報通信基盤の確保
主な取組	情報通信基盤の整備			
対応する主な課題	①離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村	4市町村	2村		2村
		超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				
実施主体	県、民間通信事業者、市町村		加入者系アクセス回線の整備			
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課 【098-866-2036】			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 超高速ブロードバンド環境整備促進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,338,459	820,576	986,695	419,143	80,798	345,634	一括交付金(ソフト)	○R3年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等に着手した。 ○R4年度： 2村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。
予算事業名 大東地区情報通信基盤整備推進事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	427,233	1,278,515	3,241,379	227,015	一括交付金(ソフト)	○R3年度： R2年度から継続して、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施し、完了した。 ○R4年度： 南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		6村	2町村	4市村	1町	-	2村	0.0%	3,322,177	順調
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	97.2%	98.0%	99.1%	99.3%	99.6%	100.0%	99.6%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
									R3年度は南大東村及び北大東村において整備を進めており、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)は、目標値100.0%に対し、99.6%となっていることから、順調である。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備計画が異なるため、関係市町村及び通信事業者と十分な協議が必要である。

○外部環境の変化

・世界的な半導体不足の影響により、收容装置等の工場製作品の製造が遅れ、現場施工に遅れが生じている。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、使用する部材等の工場製作品の製造ラインの稼働が落ち込み、現場施工に遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分に協議を行う必要がある。

・世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築
			施策の小項目名	—
主な取組	インターネット利活用推進事業			
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。		3件	6件	9件	12件	15件
		オンライン手続き拡充に向けた各課と累計調整数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課		【098-866-2036】			
		電子申請システムの運用			新システムの運用	
		システム継続の検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	インターネット利活用推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	8,245	8,319	8,385	8,620	8,905	8,905	県単等	OR3年度：引き続き電子申請システムを運用した。また、「保育所・幼稚園等職員向けPCR検査受検申請」等84件を新たにオンライン化した。 OR4年度：県民向け手続きについて、全庁調査を行ってリスト化し、各手続きのオンライン化の可否等を把握して、関係課等とオンライン化に向けた調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3件	10件	13件	22件	45件	15件	100.0%	8,905	順調	「保育所・幼稚園等職員向けPCR検査受検申請」等の新型コロナ関係の手続きを含めて、新たに84件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			新型コロナ関係の手続きを含めて新たに84件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課14課と調整を行い、「オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数」は、45件となった。 以上のことから、進捗状況を「順調」とした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。 国の動向等を注視しつつ、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で県外先進自治体の視察等はできなかったが、全国会議や各都道府県が実施するアンケート等を通して、オンライン化に係る国の動向や各都道府県の状況把握に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 行政手続のオンライン化に関しては、事務を処理する職員のシステム操作の習熟が必要なことから、引き続き、職員向け研修を行うとともに、各担当者への個別のサポートにも取り組んで行く必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月のデジタル庁の設置により、行政手続のオンライン化の機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を引き続き実施する必要がある。
- ・ 県民向け手続きのオンライン化を促進するため、県庁各課等で実施している県民向けの手続きを把握し、各手続きのオンライン化に対する課題を整理し、関係課等と調整する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事務を処理する職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を実施するとともに、必要に応じて、個別のサポートを実施する。
- ・ 全庁的な調査を行って、県庁各課等で実施している県民向けの手続きをリスト化し、各手続きのオンライン化に対する課題を整理して、更なる手続きのオンライン化に向けて、手続所管課との調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業			
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内市町村に対して、自治体クラウドの導入可能性及び国により示されたガバメントクラウドへの令和7年度末までの移行に関する取組状況について調査するとともに、市町村間における情報共有や意見交換等連携体制の構築及び市町村におけるガバメントクラウドへの移行に向けた取組に対する支援を行う。		1回 説明会開催数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課 【098-917-0755】					
		自治体クラウド等導入支援(説明会、現況調査等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR3年度： ガバメントクラウドへの移行を踏まえた、自治体情報システムの標準化・共通化に係る国の動向把握、市町村向け説明会、市町村との意見交換会を実施。 OR4年度： 市町村の自治体情報システムの標準化・共通化に係る取組を支援する為、DX人材確保育成支援事業を実施し、ガバメントクラウド移行を後押しする。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	3回	1回	1回	4回	1回	100.0%	0	順調	<p>市町村に対し利用中の情報システム概況、自治体クラウド導入環境及び導入可能性に係る調査を実施し、県内の状況を把握した。</p> <p>また、基幹システムの標準化・共通化に関する国の動向及び先行事例の把握に取り組んだほか、市町村への説明会、市町村間意見交換会の開催などにより、市町村の取組を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市町村への説明会に加え、新たに立ち上げた沖縄県・市町村DX推進連絡会及び圏域ワーキンググループにおいて、基幹システムの標準化・共通化に向けて市町村が取組むべき業務について説明を行い、市町村間における取組の参考として頂いた。</p> <p>令和3年度においては、5市町において取組を推進するため組織体制の強化を図ったところであり、その他複数の市町村においても、令和4年度に向けて体制強化を図る予定としている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドの全地方自治体の本格活用に向けて、先行事業としてガバメントクラウドの活用に取り組む県内市町村の課題や手法の整理を把握する。 地方自治体の情報システムについては、昨今のデジタル改革の政府の方針を踏まえ、自治体クラウドの導入またはガバメントクラウドへの移行推進を図る。 国の動向及び県外事例の収集・把握の強化に取り組むとともに、それらの把握した情報を市町村に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村に対して、基幹システムの標準化・共通化を踏まえたシステムの標準化・共通化に関する取組状況及び課題等について聞き取りを行い、状況を把握した。 国がガバメントクラウドへの移行を示していることを踏まえ、市町村向け説明会等において、市町村が取組むべき事項について説明するとともに、適宜助言を行った。 国の動向及び県外先進地事例を適宜把握するとともに、市町村向け説明会、沖縄県・市町村DX推進連絡会及び圏域ワーキンググループ等において情報提供を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村が行う各業務システムの標準化・共通化に係る見直しを始めとした作業は、膨大であることから体制強化が求められるところ、市町村の人員体制には幅があり、取組の進捗状況は市町村によって差がある。
- ・小規模市町村においては、少ない職員数で行政サービスを提供しなければならないという構造的問題を抱えており、体制整備が進まずに取組に遅れが生じる懸念がある。

○外部環境の変化

- ・市町村における業務システムの標準化・共通化に係る取組については、法整備により、標準化への取組、対象事務及び目標年限 (R7年度末) 等が示された法定義務である。
- ・現在、国から、ガバメントクラウドに関する実行計画や市町村における作業手順等が示されているところであるが、国においても地方公共団体の状況等情報収集や分析を行いつつ進めているものであり、今後内容に変更が生じる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国の動向及び県外参考事例の協力的な収集・把握に努め、参考情報を積極的に市町村と共有する必要がある。
- ・各市町村における取組を支援するため、小規模市町村をはじめとした市町村に対し、業務が効果的に進むよう適宜必要な支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ガバメントクラウドに関する国の動向、県外並びに県内における先進的事例の収集・把握を行い、市町村への情報提供・市町村間の情報共有を図る。
- ・市町村におけるシステムの標準化・共通化に係る取組が円滑に進められるよう、助言や人材確保への支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築
			施策の小項目名	—
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。		104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件
		運用		新システムの運用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課		【098-866-2036】		システム継続の検討	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 統合型地理情報システム整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄県地図情報システムを引き続き運用した。また、既存の地図の更新を行い、システムの利便性向上を図った。 OR4年度： 引き続きシステムを運用し、新規地図を開拓するとともに、既存地図の更新を行い、地図情報の内容充実を図る。	
県単等	委託	14,222	12,190	11,932	12,545	12,508	12,508	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	133件	177件	220件	261件	303件	180件	100.0%	12,508	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地図情報システムの閲覧件数の多い地図を中心に、掲載中の地図情報の更新(42件)を行うことで、システムの利便性向上を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市町村や県庁内各部署から地図情報を収集し、地図情報システムに掲載中の既存地図の情報更新(42マップ)を行い、累計処理マップ数は、303件となり、計画値を上回っていることから「順調」とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長引くことも予想されることから、非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。 地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は職員に対するシステム操作研修は行っていないが、県民の地図情報システムの利用を促進するため、令和4年度の取組を検討した。 地図情報の追加・更新については、市町村や県庁内各部署から情報を収集し、掲載中の地図について42件を更新した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・バージョンアップ後の地図情報システムについて、まだ操作に慣れていない職員が多数いることが予想されることから、操作研修や個別のサポートを通して、職員のスキルアップを図る必要がある。
- ・県民の地図情報システムの利用を促進するための方針を定める必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、集合研修に制限がかかることが予想される。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のデジタル化が急速に進んだことに加え、令和3年9月のデジタル庁の設置により、オープンデータ化の機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・操作研修会の実施方法について工夫する必要がある。(Web会議システムを利用したオンライン・双方向型の研修 等)
- ・掲載している地図情報が陳腐化しないよう地図情報の更新を引き続き行うとともに、新規地図の開拓を行う必要がある。
- ・全庁的な調査を行って、各所属の状況や地図情報システムへの要望等を把握し、地図情報システムを利用した地理空間情報利活用の拡充方針を策定する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。
- ・地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。
- ・地図情報システムを利用した地理空間情報利活用の拡充方針を策定し、方針に基づいて県民の地図情報システムの利用促進を図る。